

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	480,625	538,958	252,532	265,473	1,083,760
経常利益(百万円)	631	2,657	581	1,648	7,005
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	832	698	41	758	4,360
純資産額(百万円)	-	-	91,482	91,251	92,057
総資産額(百万円)	-	-	235,493	236,520	263,096
1株当たり純資産額(円)	-	-	763.98	783.72	791.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	7.13	6.13	0.35	6.66	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.91	37.72	34.24
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,662	4,977	-	-	4,961
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,798	1,542	-	-	3,612
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,763	3,720	-	-	16,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	26,996	27,294	27,598
従業員数(人)	-	-	3,560	3,501	3,528

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 第50期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間、第51期第2四半期連結累計(会計)期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,501 (1,919)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	488
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	22,860	-
カーライフ事業(百万円)	122,149	-
トレード事業(百万円)	89,710	-
ホームライフ事業(百万円)	13,297	-
報告セグメント計(百万円)	248,018	-
その他(百万円)	426	-
合計(百万円)	248,444	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	24,149	-
カーライフ事業(百万円)	130,540	-
トレード事業(百万円)	91,815	-
ホームライフ事業(百万円)	18,534	-
報告セグメント計(百万円)	265,040	-
その他(百万円)	432	-
合計(百万円)	265,473	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して265億7千6百万円減少し、2,365億2千万円となりました。これは主に売上債権の減少により流動資産が259億4千4百万円減少した他、償却等により固定資産が6億3千1百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、仕入債務が253億6千9百万円、短期借入金が91億6千3百万円、長期借入金が18億9千5百万円減少した一方で、社債の発行等による増加88億5千2百万円、資産除去債務21億3百万円等の計上により、前連結会計年度末と比較して257億7千万円減少し、1,452億6千9百万円となりました。

純資産につきましては、当第2四半期純利益（累計）6億9千8百万円の他、配当金の支払9億1千万円やその他有価証券評価差額金の減少5億6千1百万円等により前連結会計年度末と比較して8億6百万円減少し、912億5千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.7%となりました。

### （2）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、また長期化する円高の影響や株式市場の低迷など、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

国内の石油流通業界におきましては、景気後退への懸念や消費者の環境志向などを背景に厳しい需給環境が続きましたが、今夏の猛暑の影響を受け、石油製品販売数量はガソリンを中心に持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の最終年度の仕上げの年としてコアである石油・LPGガス事業の収益基盤の強化に取組み、石油製品販売においては前年同期並みの数量を確保することが出来ました。また変化する社会のエネルギーニーズに応えるため、太陽光パネルの販売など新エネルギーへの取組みを積極的に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期より売上単価が上昇し2,654億7千3百万円となりました。営業利益は事業再編や経営効率改善による経費の削減が寄与し15億9千6百万円となり、経常利益は16億4千8百万円となりました。また、四半期純利益は7億5千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業マテリアル事業

当第2四半期連結会計期間における産業マテリアル事業部門は、政府による景気刺激策の影響で、一部産業の需要は向上しましたが、全般的には依然として需要の減少が続きました。そのような状況下、石油製品販売数量は主力の中間留分を除き、前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、採算重視の販売を継続する一方、営業の強化を図り新規顧客を獲得し、収益確保に努めました。

一般高圧ガスの販売事業に関しましては、輸出型産業（自動車、建設機械、電子部品など）の好調な需要に支えられ、販売数量は前年同期を上回る結果となり、収益面においても順調に推移しました。

新規分野として取組んでおります電気事業につきましては、7月に特定規模電気事業者（PPS）の登録が完了し、総合エネルギー提案企業として積極的に展開してまいります。

また、環境ビジネスとして取組んでおります尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車向けアドブルー（尿素水）の販売事業は順調に推移し、販売数量においては前年同期を大きく上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上高241億4千9百万円、営業利益4億2千8百万円となりました。

#### カーライフ事業

当第2四半期連結会計期間におけるカーライフ事業部門は、記録的な猛暑によるガソリン消費増に加え、「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営」による系列CSの販売力強化を推進したことが奏功し、CS数が前年同期より減少したにも関わらず石油製品販売数量は前年同期並みを確保することができました。また新たな収益基盤として導入促進を図っている中古車レンタカー事業の「イツモレンタカー」は、導入店舗が271店（6月末比17店の増加）となり、導入先においてカーライフ（車関連）収益の拡大に大きく寄与しております。さらに系列CSには経営改善プログラム「ACTプログラム」を提案し、効率経営に直結した数値分析及びカーライフ収

益の拡大への取組みによる、健全なCS経営の確立を支援してまいりました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループCS数におきましては、国内ガソリンスタンド数が減少の一途を辿る中、閉鎖などで22ヵ所が減少した一方、新規系列化により29ヵ所が新たに加わり、総数は2,153ヵ所（6月末比7ヵ所の純増）となりました。

また地域における販社体制の最適化を目的としたグループ会社の再編による統廃合を行い、同一地域における販売体制の効率化及び地域密着経営の実践による事業基盤の強化を図ってまいります。

なお、5月にスタートしたクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」では、太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車へのエネルギー供給など、様々なノウハウの蓄積を進めております。

このような活動の結果、売上高1,305億4千万円、営業利益10億5千4百万円となりました。

#### トレード事業

当第2四半期連結会計期間におけるトレード事業部門は、日本国内及び先進国での石油製品需要が回復せず逆風下の環境にありました。

石油製品トレード事業におきましては、国内石油製品需要の低迷や、石油元売の統合により需給調整ニーズが大きく減少したことにより海上スポット取引も急減する中、販売数量は前年同期と比べ減少しました。一方収益面においては、顧客のニーズを細かく取り込んだ取り引きや、需給の変化を予測した取り引きなどを積み重ね、好調に推移しました。

船舶燃料油販売事業におきましては、景気減速により荷動きが鈍化するなど厳しい環境の中、営業力の強化を図り販売数量は増加しましたが、燃料油の内外価格差縮小による輸入ビジネスの採算悪化や円高の影響を受け収益を確保することが難しい状況でした。

タンカー備船事業におきましてもタンカー運賃市況の回復には至らず、自社保有船の保有コストを下回る厳しい状況が続きました。また、グループ会社からのスポット船需要に対する備船や運航代行ビジネスをさらに進め、より市況の良い需要地へ自社保有船を向かわせるなど運航効率を高める努力を行いましたが損失をカバーするには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高918億1千5百万円、営業利益3億9百万円となりました。

#### ホームライフ事業

当第2四半期連結会計期間におけるホームライフ事業部門は、景気回復に伴う業務・工業用需要の増加があったものの、猛暑の影響及び環境意識の高まりを背景に家庭用においては苦戦を強いられ、LPガスの販売数量は前年並みとなりました。また、物流の合理化、ITを活用した業務の効率化など、徹底的なローコスト化を推進してまいりましたが、収益面におきましては前年同期を下回る結果となりました。一方で、家庭用を始め業務用についてもLPガス料金算定への「原料費調整制度」の積極的な導入を図り、価格の透明性と適正利潤の確保に努めてまいりました。

このような状況の下、「選択と集中」による直売顧客の新規獲得及び販売店へのシリンドー卸の拡販に注力し、規模の拡大を図ってまいりました。また新エネルギーとして注目されている太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に注力し、次世代に備えたノウハウ構築などの取組みを推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高185億3千4百万円、営業利益1億6千5百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、社債の発行等により、第1四半期連結会計期間末と比較して34億9千3百万円の増加の272億9千4百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億4千4百万円(前年同期比7億9百万円の収入の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益で13億1千1百万円の収入、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少等の売買資金の収入12億2千9百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は9億1千9百万円(前年同期比9千4百万円の支出の増加)となりました。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の取得に9億5千9百万円支出したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億8千3百万円(前年同期比95億2千万円の収入の増加)となりました。主な要因は、社債の発行による収入99億5千万円の一部を、借入金の返済による支出80億5千8百万円に充当したこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し  
最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。
- (7) 経営者の問題認識と今後の方針について  
最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	2,999	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,417	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,009	1.72
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,754	1.50
シナネン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,480	1.27
メロンバンクエヌエーアズエージェン トフォーイッククライアントメロンオ ムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,388	1.19
計	-	78,744	67.38

(注) 上記の他、当社は自己株式3,037千株を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,037,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,775,100	1,137,751	-
単元未満株式	普通株式 68,906	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,751	-

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁 目4番1号	3,037,100	-	3,037,100	2.60
計	-	3,037,100	-	3,037,100	2.60

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	493	520	497	479	438	415
最低(円)	462	440	450	432	393	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,294	27,599
受取手形及び売掛金	83,979	112,148
商品及び製品	10,745	10,294
繰延税金資産	1,862	1,781
その他	11,325	9,368
貸倒引当金	523	562
流動資産合計	134,684	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,515	50,467
減価償却累計額	30,547	29,939
建物及び構築物(純額)	20,967	20,527
機械装置及び運搬具	30,622	30,727
減価償却累計額	23,223	22,767
機械装置及び運搬具(純額)	7,398	7,959
土地	35,071	35,161
リース資産	3,782	3,557
減価償却累計額	1,140	815
リース資産(純額)	2,641	2,741
建設仮勘定	294	147
その他	4,913	4,935
減価償却累計額	3,814	3,749
その他(純額)	1,099	1,186
有形固定資産合計	67,473	67,724
無形固定資産		
のれん	4,128	4,797
その他	2,606	2,627
無形固定資産合計	6,734	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	12,942	13,922
長期貸付金	1,695	1,787
繰延税金資産	3,751	3,199
その他	10,443	9,674
貸倒引当金	1,204	1,265
投資その他の資産合計	27,627	27,317
固定資産合計	101,835	102,467
資産合計	236,520	263,096

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,866	103,235
短期借入金	8,119	17,283
1年内償還予定の社債	-	444
リース債務	1,082	872
未払法人税等	922	2,802
賞与引当金	2,266	2,129
役員賞与引当金	136	185
その他	13,584	13,225
流動負債合計	103,977	140,177
固定負債		
社債	10,000	704
長期借入金	7,635	9,531
リース債務	2,512	2,597
繰延税金負債	229	242
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,094
退職給付引当金	5,839	5,533
資産除去債務	2,103	-
その他	9,890	9,157
固定負債合計	41,291	30,861
負債合計	145,269	171,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	61,521	61,718
自己株式	1,321	1,320
株主資本合計	98,814	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	724
繰延ヘッジ損益	69	12
土地再評価差額金	8,236	8,221
評価・換算差額等合計	9,592	8,933
少数株主持分	2,029	1,979
純資産合計	91,251	92,057
負債純資産合計	236,520	263,096

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	480,625	538,958
売上原価	450,839	509,130
売上総利益	29,786	29,828
販売費及び一般管理費	29,423	27,683
営業利益	363	2,145
営業外収益		
受取利息	105	44
受取配当金	195	210
仕入割引	114	143
為替差益	40	74
持分法による投資利益	9	210
その他	453	404
営業外収益合計	919	1,087
営業外費用		
支払利息	340	232
売上割引	116	118
その他	194	224
営業外費用合計	651	574
経常利益	631	2,657
特別利益		
固定資産売却益	42	60
親会社株式売却益	-	282
投資有価証券売却益	52	-
貸倒引当金戻入額	34	31
事業譲渡益	-	70
持分変動利益	2,415	-
特別利益合計	2,543	443
特別損失		
固定資産除売却損	311	340
投資有価証券評価損	-	76
会員権評価損	-	8
減損損失	73	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
特別損失合計	385	1,546
税金等調整前四半期純利益	2,789	1,555
法人税、住民税及び事業税	1,429	956
法人税等調整額	358	275
法人税等合計	1,787	680
少数株主損益調整前四半期純利益	-	874
少数株主利益	168	175
四半期純利益	832	698

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	252,532	265,473
売上原価	237,298	250,216
売上総利益	15,234	15,257
販売費及び一般管理費	14,714	13,661
営業利益	519	1,596
営業外収益		
受取利息	54	13
仕入割引	57	71
為替差益	65	62
持分法による投資利益	-	12
その他	173	204
営業外収益合計	352	365
営業外費用		
支払利息	156	116
売上割引	50	58
持分法による投資損失	10	-
その他	73	139
営業外費用合計	290	313
経常利益	581	1,648
特別利益		
固定資産売却益	23	28
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	52	28
特別損失		
固定資産除売却損	178	277
投資有価証券評価損	-	76
減損損失	35	11
特別損失合計	213	365
税金等調整前四半期純利益	420	1,311
法人税、住民税及び事業税	236	554
法人税等調整額	137	67
法人税等合計	373	486
少数株主損益調整前四半期純利益	-	825
少数株主利益	87	66
四半期純利益又は四半期純損失( )	41	758

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,789	1,555
減価償却費	3,123	2,965
減損損失	73	84
のれん償却額	1,140	958
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	421	306
受取利息及び受取配当金	301	254
支払利息	340	232
為替差損益(は益)	107	135
持分法による投資損益(は益)	9	210
固定資産除売却損益(は益)	269	280
親会社株式売却損益(は益)	-	282
投資有価証券売却損益(は益)	52	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	76
事業譲渡損益(は益)	-	70
持分変動損益(は益)	2,415	-
会員権評価損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
売上債権の増減額(は増加)	556	28,168
たな卸資産の増減額(は増加)	1,578	451
仕入債務の増減額(は減少)	1,222	25,369
その他の資産・負債の増減額	3,113	1,273
小計	1,251	7,594
利息及び配当金の受取額	344	443
利息の支払額	334	225
法人税等の支払額	2,923	2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	4,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,123	1,395
有形固定資産の売却による収入	96	147
無形固定資産の取得による支出	846	722
無形固定資産の売却による収入	12	198
事業譲渡による収入	3,077	70
親会社株式の売却による収入	-	328
投資有価証券の取得による支出	3,159	27
投資有価証券の売却による収入	350	0
関係会社の整理による収入	-	12
貸付けによる支出	512	199
貸付金の回収による収入	1,131	748
その他	176	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798	1,542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,218	500
長期借入金の返済による支出	6,038	10,405
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	322	1,148
リース債務の返済による支出	171	580
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	934	910
少数株主への配当金の支払額	77	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,763	3,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,223	303
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,996	27,294

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、カタル・ジョイント・ファイナンス株式会社及び伊藤忠ケイマン株式会社(ITC LNG Finance (Cayman) Limited)は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ47百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,084百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間

(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間

(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 偶発債務	1 偶発債務
保証債務	保証債務
リース契約残高に対する保証 百万円	リース契約残高に対する保証 百万円
株式会社飯沼石油店他18社 42	株式会社飯沼石油店他18社 53
軽油取引税に対する保証 百万円	計 53
佐藤石油株式会社 12	
計 54	
債権流動化による手形譲渡高 78百万円	債権流動化による手形譲渡高 89百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 264	債権流動化による売掛債権譲渡高 338

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 9,316百万円	従業員給料 8,957百万円
賞与引当金繰入額 2,440百万円	賞与引当金繰入額 2,266百万円
役員賞与引当金繰入額 138百万円	役員賞与引当金繰入額 136百万円
貸倒引当金繰入額 134百万円	貸倒引当金繰入額 83百万円
退職給付費用 718百万円	退職給付費用 641百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 4,620百万円	従業員給料 4,419百万円
賞与引当金繰入額 1,357百万円	賞与引当金繰入額 1,015百万円
役員賞与引当金繰入額 85百万円	役員賞与引当金繰入額 69百万円
貸倒引当金繰入額 105百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
退職給付費用 358百万円	退職給付費用 333百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,996	現金及び預金勘定 27,294
現金及び現金同等物 26,996	現金及び現金同等物 27,294

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 116,881千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,037千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	910	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,997	124,131	89,038	17,364	252,532	-	252,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	564	7,685	-	8,385	8,385	-
計	22,132	124,696	96,723	17,364	260,917	8,385	252,532
営業利益	542	137	178	243	1,101	582	519

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,753	232,820	170,194	35,857	480,625	-	480,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	525	4,372	14,787	-	19,685	19,685	-
計	42,278	237,192	184,982	35,857	500,310	19,685	480,625
営業損益	700	465	373	741	1,533	1,170	363

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

&lt;産業マテリアル事業&gt;

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。

&lt;カーライフ事業&gt;

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

&lt;トレード事業&gt;

石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

&lt;ホームライフ事業&gt;

LPガス・機器(燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マ テリアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	49,008	257,660	190,116	41,340	538,126	832	538,958	-	538,958
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	234	1,920	13,995	-	16,150	1,094	17,245	17,245	-
計	49,243	259,581	204,111	41,340	554,276	1,926	556,203	17,245	538,958
セグメント利益	634	1,330	27	993	2,986	42	3,029	883	2,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用883百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,149	130,540	91,815	18,534	265,040	432	265,473	-	265,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84	1,387	7,059	-	8,532	545	9,077	9,077	-
計	24,234	131,928	98,874	18,534	273,572	978	274,551	9,077	265,473
セグメント利益	428	1,054	309	165	1,957	22	1,980	384	1,596

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 384百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用384百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては8百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては2百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	783.72円	1株当たり純資産額	791.24円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.13円	1株当たり四半期純利益金額	6.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	832	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	832	698
期中平均株式数(千株)	116,848	113,844

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.35円	1株当たり四半期純利益金額	6.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	41	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	41	758
期中平均株式数(千株)	116,848	113,844

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....910百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東霞 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。